

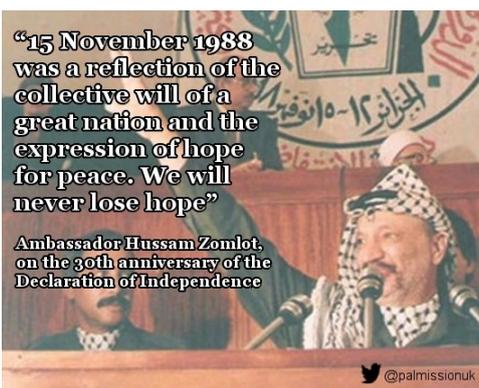


Gulf War In July 1990, Iraqi leader Saddam Hussein began openly making threats of military action

2020年9月3日校正

第10章 東欧崩壊・湾岸戦争とPLO

1 PLOの政治攻勢とインティファダ



the Declaration of Independence was made in Algiers on 15 November 1988, at the 19th session of the Palestine National council/Yasser Arafat

1988年の第19回PNC決議・パレスチナ国家独立宣言・政治方針を踏まえ、イスラエル占領下の闘いも更に活発化した。PNC政治決議によれば、パレスチナ全土の22%の地に独立したパレスチナ国家建設を示していた。しかし「パレスチナ国家独立宣言」自身は、パレスチナ全土解放を目指しつつ、不当であるが二国解決の国連決議181を認め

るとする立場のみ記されていた。(注1)左派は「パレスチナ国家独立宣言」を支持承認しつつ、パレスチナ民族憲章に基づき「パレスチナ解放とはパレスチナ全土の「脱シオニズム化・民主国家化」と捉え、全土解放を堅持した。

なぜならイスラエルが政治シオニズムの人種差別主義を脱しない限り、パレスチナは民主国家を創り得ないからである。PNC決議に対し、レーガン政権はイスラエル同様、PLOを認めなかつ

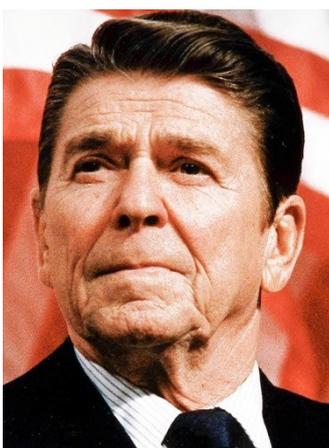
たし、英国、フランスも又、国際和平会議でイスラエルの安全が保障されるまでPNC決議を認めないと表明した。EC外相会議では、PNC決議を和平へのステップと評価しつつ、「パレスチナ国家独立宣言」は英国の反対で決定されなかった。PLOは政治攻勢を目指し「パレスチナ国家独立宣言」を引っ提げて、11月29日の国連パレスチナデーにアラファト議長が国連総会で訴える計画であった。しかし、11月26日、米務省はPLO議長アラファトの米国査証の発給を拒絶した。PLO議長の国連参加を妨害したのである。すぐに、エジプト、イラク、アルジェリアが米国政府の決定に抗議し、国連総会のボイコットを決定した。パレスチナ占領下では、米国政府の決定に抗議のゼネストが行われた。12月2日、国連はアラファト議長の参加を保障する事を決定した。会場をスイスのジュネーブに移し、各国代表も移動し、88年12月13日国連総会が開かれた。



Mahmoud Darwish/Palestinian Declaration of Independence
43rd United Nations General Assembly

世界が注目する中、アラファト議長は、PNC決議を説明した。そして、PLO執行委員会の資格において、第一に中東和平会議へのPLOの参加を求めた。そして第二に国連の国際的合法性に基づいてイスラエル占領下のパレスチナを一時的に国連監督下に置き、国際軍の導入を求めた。「パレスチナ人民を防衛し、我々の国からイスラエル軍が撤退するのを監視するためです」と訴えた。第三に国連決議242と338を土台に紛争当事国が、平和的かつ安全に暮らす権利のために中東和平国際会議の枠内で解決する立場を表明した。翌日の記者会見で「再度テロリズムについて明らかにする」として

「我々はテロリズムを放棄します。…もう十分なのです。十分！十分！十分！残っているのは国際会議のテーブルを囲んで討議すれば済むことです。インティファダを止めるには、アラファトでも他の誰でも無いということ。我々の民族的目標が達成されてパレスチナ独立国家が樹立されてはじめて、その時始めてインティファダは終わるのです」(注2)と述べた。



Ronald Wilson Reagan/President of the United States

12月14日、アラファトのジュネーブ宣言に対し、既に任期を終えつつあるレーガン大統領が談話を発表した。「本日PLOは国連安保理事会決議242と338を承認し、イスラエルの生存権を承認し、テロリズムを放棄する声明を発表した。それらは我々が実質的対話の条件として、この間示してきたものであった。それらが満たされたので、PLO代表と実質的討議に入るよう国務省に指示した」と、かつてキッシンジャーが述べた「米大統領がPLOと討議を開始出来る3原則」が満たされた訳である。国連が12月15日、オブザーバー資格は据え置きのまま、国連でのPLOの名称を「パレスチナ」に変更する決議も行った。



Yasser Abed Rabbo/Zuhair Sourani/Abu Ali Mustafa

16日チェニスにあるPLO本部で執行委員会のアベド・ラボとジャーマル・スーラーニーの二人が駐チュニジア米国大使と初めて直接交渉を行った。

この米国政府のPLOとの直接対話に怒り、12月21日発足したイスラエル内閣のシャミール首相は、「我々はパレスチナとの交渉の仲介を、米国に認めない」と表明した。一方で、PLO執行委員会は12月29日バクダットで開かれたが、アラファトのジュネーブ国連演説、記者会見は、PNC決議に反すると、PFLP代表執行委員アブアリ・ムスタファはボイコットして抗議した。

89年1月8日段階で、「パレスチナ国家独立宣言」の国際的承認は96カ国に達し、9カ国でパレスチナ大使館が設置された。アンマンでもパレスチナ国大使館が、7日設置された。このことは、パレスチナ独立まで、ヨルダンとの連邦は取り消された事を意味しているのだと、アブイヤドは述べていた。しかし、他方で反アラファト勢力は、新PNC結成を呼びかけ始めた。

Occupied Palestine United National Front (UNFOP)

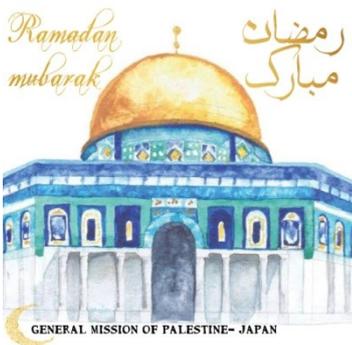
1989年1月6日被占領地で、「被占領パレスチナ統一民族戦線」(UNFOP)結成をアピールした。「イスラエルとの交渉絶対反対」を掲げ、ハマースらイスラーム勢力と全土解放戦略のPFLP-GC、ファタハ・インティファダ派らの新しい連合戦線である。「投降主義を許さない」と国連決議242の承認を拒否した。PLOの路線対立は、82年のイスラエル空爆下のベイルートから撤退をめぐる路線論争が続いた結果であった。インティファダ・民族蜂起によるパレスチナ独立戦争は新しい「パレスチナ独立国家宣言」の局面を開いた。その結果、パレスチナ国家の領土の範囲、その実現の方法を巡る戦略的、戦術的な根本的対立が露呈した。

82年以降の占領下でのUNLのリーダーシップにある人々は、非暴力反占領闘争をパレスチナ独立闘争へと導いてきた。UNLも、パレスチナの唯一合法的代表であるPLO指導に従う道を選んだ。UNLアピール31号では「パレスチナ人民がアラファトを指導者として認めている事を行動で示そう。アラファト議長のジュネーブでの発言は、アルジェリアでのPNC決議に則ったものである。PLOの重要な決定として受け止め行動の指針としよう」と呼びかけた。そしてUNLアピール32号の89年新年アピールでは、革命継続を呼びかけて、「パレスチナ独立国の人民のみなさん」と初めて飛びかけ「エルサレムを首都とするパレスチナ独立国の地に我々の権利が実現されるまで闘おう」と呼びかけた。そして、89年1月1日、被占領地にパレスチナ人民軍が結成された事を32号で明らかにした。



People's Protection Units/
Palestinian People's Army
この段階の戦術上の配慮から、銃火器や爆発物の使用を避けつつ、すでに前年から「人民防衛隊」として公然と

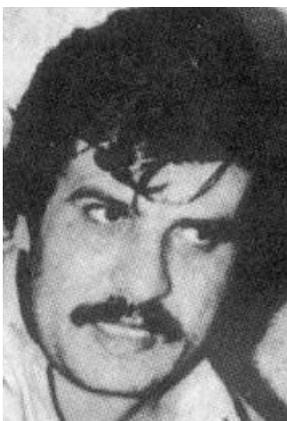
現れていた。ナブスのカスバで、クフィーエで覆面した数百人がイスラエル軍政が禁止しているパレスチナ旗を掲げて登場した。そして、イスラエルの徴税官が護衛を従えて税金ボイコット者に迫ると、投石などで追い返した。すでに国防相ラビンのあげた数字でも、蜂起の死者 360 人、負傷者 7.000 人、逮捕者約 2 万人という。PLOによれば、殺された者は 500 人に達しようとしているという。PLOの分裂をものともせず、アラファト指導部は占領下UNL指導部の支持を受けて政治攻勢を続けた。89 年 5 月、ミッテラン・フランス大統領との会談後の記者会見では、民族憲章の全土解放と現在進行する和平交渉の「二国共存」方式の矛盾を問われてアラファト議長は、「民族憲章は古くなった」と述べ、PLO内外で批判を巻き起こした。しかし、ソ連の緊張緩和攻勢はアラファトの政治方向とは噛み合っていたし、米国とPLOの対話は国際社会に安心を与えた。



Embassy of the State of Palestine in Japan /
Waleed Ali Siam (Second Representative)
欧州同様、日本も 89 年 10 月には日本政府として公式には初めてPLOアラファト議長を招待し、PLO駐日代表部も「総代表部」に格上げした。

2 中東和平を巡る動き

米国政府は、1989 年からレーガン政権を継承するジョージ・H・W・ブッシュが、大統領の地位に就くことになっていた。米国はPLOに対して態度は変わっていない。米国が 88 年 12 月のチュニスにおける、PLOと米国大使との第一回会見の中で提示した条件の中に、それは示されていた。



Muhammad Zaidan (Abu Abbas)

/Force 17

条件の第一は、PLO内のテロリスト分子、特に「アキレ・ラウロ号事件」で米国が指名手配しているアブ・アッバースをPLO執行委員会から追放すること、第二にアラファト議長警護部隊サバターシュ(「第 17 部隊」の意味、対モサド暗殺や、対アブニダール作戦などを行ってきた実績がある)の解散、第三に武装闘争を掲げた現パレスチナ民族憲章の改正を求めたという。この報道を交渉者のスーラニは否定したが、事実であったことを、私はファタハのアブイヤーダから確認した。

米国のPLOとの直接対話の動きに対して、89 年 2 月に入って、ソ連ゴルバチョフ政権もシュワルナゼ外相を 10 日間中東に派遣して中東和平交渉に動き出した。ソ連国内でも東欧でも「ペレス

トロイカ」「グラスノスチ」が逆に、社会主義政権に対する反体制運動へと広がって行く時代である。



Sinatra Doctrine in 1989

88年3月のソ連・ユーゴスラビの共同声明「新ベオグラード宣言」による「制限主権論」の否定から、9月ワルシャワ条約機構首脳会議での「制限主権論無効宣言」へと至った。これまでソ連中心に東欧諸国が各国の主権を制限して、その規制と相互依存の下で存在していた。それが法的、制度的に取り払われ、各国は独立した主体として軍事、外交政策を含む国の運営が問われた。ゴルバチョフらは、共産党の人気の無さを知らなかったのだろうか。党内の改革では無く、党外の勢力が躍動し始めた。「社会主義」の名で行われてきた党と官僚独裁を否定する、新しい流れが奔流となって行く89年を迎えるのである。



Eduard Amvrosievich Shevardnadze

ソ連軍は、88年からアフガニスタンからの撤退を開始し、89年7月にはゴルバチョフが欧州会議で「欧州共通の家」構想を演説していく年である。中東訪問したシュワルナゼ外相は、シリアのアサド大統領、ヨルダン・フセイン国王、エジプトム・バラク大統領、アラファト議長、イラク・フセイン大統領、更にイランのラッサンジャ国会議長とも会談し、又エジプトでイスラエル・アレンズ外相とも会談した。

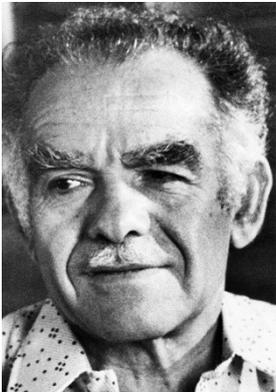
シュワルナゼは。国連安保理事会の非公式討議、直接・間接の当事者間や、二国間折衝を行うことから、中東和平準備を始めようと提案した。イスラエル政府は、国際会議参加条件として、ソ連との国交回復を求めたが、シュワルナゼは「イスラエル政府が国際会議で、PLOとの交渉に賛成した段階で進め、完全な国交確立は、国際会議の開始によるだろう」(注3)と、これまでの立場を表明した。ソ連外交の成果はアラファトによれば、ソ連の中東和平会議準備会編成にシリア、ヨルダン、エジプト、レバノン、PLOが賛成したことであり、PLOがソ連と同一歩調を取れるようになった事であった。反対に、これまでの不動の同盟国シリアのアサド大統領は、ソ連の和平イニシアティブを支持したが、「ソ連が進めているペレストロイカは、西側からはソ連の弱さを受け取られている」(注3)と危惧を表明し、国際和平会議は、戦略的均衡が無ければ成立しないと言う従来の立場を強調し、暗に批判した。

シリア政府は、中東におけるこれまでのソ連の軍事力をバックとした「戦略的均衡論」を、シュワルナゼ、ゴルバチョフによって否定された為である。つまり、ソ連側は、軍事力の裏付け無しに政治解決によって中東の緊張を緩和させるべきと言う、「防衛的戦略論」を主張していた。

東欧の激動が始まる中、アサド大統領はゴルバチョフ路線に見切りを付け、それに対応して「反帝」から「反シオニズム」のみを戦略軸としつつ、戦略再編によって米国政府との協調を求める方向に転じた。その為の足場として、シリア・レバノンの関係強化を更に進めて行く。

一方イスラエルのシャミール首相は、ラビン国防相らの提案を踏まえて、89年5月「イスラエル政府和平イニシアティブ」を外交の目玉として打ち出した。内容は、パレスチナ国家建設に反対し、

PLOとは交渉しない。交戦状態にあるアラブ諸国にイスラエル承認と直接交渉を呼びかけるもので、西岸・ガザ地区住民には、暫定自治を与え、CD合意に立脚して行うとするものに過ぎなかった。米国政府がPLOと直接対話を開始し、米・ソによる中東和平会議が話される中で、危機感がシャミールに作らせたと言える。(注4)



Yitzhak Shamir (Likud – National Liberal Movement)

シャミールは首相就任後すぐ渡米して「PLOの和平イニシアティブに対抗するイスラエルイニシアティブである。敵のイニシアティブは、エルサレムの門前に敵が押し寄せる危険を孕んでいる」と述べたところに、彼の意図が示される。又シャミールのこの内容が、インティファダの停止と交換に、イスラエルと交渉する代表者を選ぶとする所に蜂起を抑えられないジレンマが示されていた。パレスチナUNLは、シャミール案を厳しく批判し、闘いの継続をアピールした。このシャミール和平案では、「土地と平和の交換」を認める労働党とリクードの違い、イスラエルの首都として併合したエルサレムのパレスチナ人の選挙権、肝腎の占領地からの撤退も何も譲らず、「自治」と「選挙」を餌に、インティファダを停止させる事を狙っているのは明白であった。

米国ブッシュ政権まで、公式には好意的反応を示しつつ、レーガン路線を継承しており、「領土と平和の交換」の無い和平交渉はあり得ないと表明した。89年5月22日ベーカー国務長官は、ワシントンで開かれた米国最大のイスラエルロビーである米国・イスラエル広報委員会(AIPAC)の年次総会で演説し、シャミール路線をはっきり批判した。「イスラエルは、大イスラエルという非現実的な幻想をきっぱりと棄てるべき時が来た。西岸地区とガザ地区における利害関係—安全保障その他—は決議242に根ざした合意により調整することが出来る。決して併合してはならない。入植は停止せよ。学校を再開させよ。パレスチナ人に政治的権利を与えられた隣人として手を差し伸べるべきだ」と。(注5)ベーカー国務長官演説は、ユダヤ系米国人は歓迎しなかったし、イスラエルでも不安が語られた。ブッシュ・ベーカー路線は、イスラエルばかりか、アラブ側にも受け入れられる和平案を作り直そうとする新しい試みを示すものと言えた。

3 カサブランカ第16回アラブ首脳会議の転換



16th League of Arab States (Arab Summit) 1989

イラン・イラク戦争終結、パレスチナインティファダ勃発を経て、モロッコ・カサブランカでアラブ連盟の第16回首脳会議が1989年5月開かれた。米国は89年にブッシュ政権に代わると、ベーカー国務長官が訪ソし、東西の緊張緩和、地域紛争の「政治的解決」が目指され始めた。

それはパレスチナばかりか、アジアのフィリピンや韓国の反米闘争、北アイルランドのIRA、スペインやラテンアメリカに至るまで人民運動にも影響を与えていく。ゴルバチョフ路線による政治解決の流れは、アラブ民族主義政権にも再考が求められた。つまりは、民族の敵「イスラエルの存在」を認め、政治解決に踏み出す方向である。パレスチナの民衆蜂起が続く中で、シャミールの「和平イニシアティブ」に対抗して、アラブ連盟も反シオニズム・アラブの統一に向けた動きが問われた為でもあった。

カサブランカ第 16 回首脳会議前日、アサド大統領のイニシアティブでアルジェリアのベン・ジャデイド大統領、リビアのカダフィ大佐は、リビアのトリポリで会談し、新しい戦略方向を一致させた。このカサブランカ首脳会議は、CD合意以来、アラブ連盟を追放されたエジプトを始めて復帰参加させた。エジプトは、イスラエルとの外交関係を維持したまま参加を許されたことに示されるように、今後の国際和平会議の進行を見据えた動きである。ブッシュ大統領まで、「混迷するレバノン戦争を終結させるよう、アラブ連盟監視団など、即任務を果たせるよう、このカサブランカ首脳会議で全力を傾けてほしい」と書簡を送る程、期待されていた。首脳会議では、反帝民族主義政権と親米政権が意見の違いはありつつ、新しい共同を作り出していった。

アサド大統領が、ソ連の改革路線の将来を見据えて米国政府とも協調して、中東問題を解決する道に転換し、カダフィ大佐とベンジャデイド大統領を説得して、カサブランカ首脳会議開催にこぎつけた。それはサウジアラビアのファハド王と共に、エジプトのアラブ連盟復帰を認める道であった。この首脳会議では、エジプトの復帰を承認した上で、パレスチナ第 19 回 PNC の転換をアラブ全体で支援する事を決議した。パレスチナ国家建設、パレスチナ難民の帰還権を謳う決議 194 の再確認、そしてパレスチナ独立国を含む全ての当事者と、国連安保理事会 5 カ国の参加する中東和平国際会議の開催を求めた。

更に首脳会議は混迷の極地にあるレバノン問題の最終的解決を決定した、レバノン問題が、アラブ連盟の首脳会議を難しくして来たがののだが、新しい国際環境に解決が求められた為である。



Michel Naim Aoun/Prime Minister of Lebanon

レバノンでは、88 年にアミン・ジャマイエル大統領の任期切れまで、次の大統領が選べず、ジャマイエルは、反シリアのレバノン軍司令官ミッシェル・アウン(注6)を暫定首相に指名した為に、政府が二つ並立する事態に至ってしまった。もともと首相はスンニ派が務めてきたのだが、キリスト教マロン派でイラクの支援を受けた LF と同盟する反シリアのミッシェル・アウンが組閣した為に、混乱に拍車がかかった。まだ内戦中である。

それでもこれまでは、中央銀行や空港は、西バイルート側、水や電気の供給施設や港は、キリスト教徒右派の支配する東側にあつて、内戦下その国家機能は維持されて来た。しかし、89 年に入ると、これまでアウン將軍下のレバノン軍とイスラエルと同盟してきた LF 内部で、バイルートの支配権を争い、武力衝突を繰り返していた。アウン内閣は、その上、新たにドールズやシーア派ら民兵組織が資金源として独自に管理する港の閉鎖を決定し、ドルーズ民兵と武力衝突を始めた。アウン將軍を支持する旧宗主国フランスは急遽、レバノン在留仏人保護の名目で、艦隊をレバノン沖に出動させて、レバノン内戦への介入を始めた。その結果、レバノンは国家機能崩壊に直面し、米国ブッシュ大統領もカサブランカアラブ首脳会議に解決を求める書簡を送った程であった。

イラン・イラク戦争を終結させて、アラブのバアス党盟主として支配を目指すサダム・フセインは、パレスチナではアラファトを、レバノンではアウンを支援し、アサドに対抗していた。カサブランカ首脳会議の中でレバノン問題ではフセインは、シリア批判を繰り返し途中でボイコットして帰国してしまった。結局レバノン問題の最終決議は、モロッコのハサン国王を議長とし、サウジアラビア王とアルジェリア大統領による高等委員会の設置を決めた。レバノン国会議員の決定に基づくレバノ

ン国民憲章の下で、政治改革を進めて行くこと、その決定の後に、レバノン和解政府の大統領選出を行うと決議した。



the National Reconciliation Accord (Saudi Arabia) Taif Agreement

このカサブランカ決議に則って、高等委員会の調停が行われていく事になった。後の89年9月停戦を受けて、高等委員会下の調停委員会の指導の下、9月30日から10月24日まで、サウジアラビアのターイフで「レバノン国会」が開かれ、亡命先の欧州やレバノンから国会議員が集まり

「国民和解憲章」(ターイフ合意)を採択していく事になる。

カサブランカ首脳会議は、イラン・イラク戦争や、その他も話合われたが総じて、反帝社会主義・民族主義政権が、アラブの親米王制国家に歩み寄りアラブの統一的立場を再建した会議であった。それは政治的には、アラブ諸国が初めて第二次世界大戦後の戦後処理の中で作られた、パレスチナ分割・二つの国家方式を不当としつつ認め、アラブ・イスラエル紛争の政治解決に向かう公式なアラブ連盟の一致を表明する場としてあった。

これは国際レベルでの、ソ連の平和イニシアティブによる緊張緩和と足並みを揃えるものであった。ソ連の変化の他に、このアラブの転換の背景には、アラブ総体の経済的変化、つまり「逆オイルショック」によるアラブ産油国総体の収入の低下もあった。オイルマネーによるアラブ諸国の軍事、経済、相互支援や、その分配によって忠誠を求め権力を維持する地域的なシステムの再編が問われたとも言えるものであった。

1945年、英国が自らの支配の装置として促して作らせた「アラブ連盟」は、イスラエル建国によって、対イスラエルのアラブ団結の装置に転じ「アラブの大義」の枠内で対立するアラブ諸国の緩衝装置として機能してきた。アラブ連盟は、再び新しい戦略のもと、対立を抱えつつお互いの政権の安全のために「アラブの一致」を当面は作り出したのである。

4 東欧崩壊とアラブ諸国



Warsaw Treaty Organization (WTO)

1988年7月ワルシャワ条約機構首脳会議で「制限主権論」が撤廃されると、各国が独自に自国の将来を語り、市民は自由に政権批判を始め、資本主義諸国も介入し、国のあり方を変革する激動が始まった。当時の東欧の党幹部たちと、私も話したが彼ら官僚は、人民の為には、何といても資本主義より社会主義制度が如何に優れているかを語り、自分たちの足元が掬われていることに無自覚な

には、驚かされたものである。特にゴルバチョフ支持の者たちに多い傾向であったと言える。まさか権力を失うとは、当初は考えていなかったのだろう。



Poland

Hungary

Czechoslovakia

Bulgaria

Romania

Albania

East Germany Fall of Berlin Wall



89年1月、ハンガリー国会は複数政党制を認め、ポーランドは自由労組「連帯」を認めた。5月にはハンガリー政府は西ドイツの援助の約束と共に、ハンガリー・オーストリア国境の境界線の有刺鉄線を切断し、東ドイツやチェコなどから西側への亡命を求める人々の通過を見逃すことにした。ゴルバチョフが欧州議会で「欧州共通の家」を語っているところである。

11月9日冷戦の象徴であった「ベルリンの壁」も民衆の力によって開かれた。ゴルバチョフ路線に反対した東欧のホーネッカー大統領は解任されており、民主・自由を求める人々の波に政権は乗り越えられつつ指導力を失っていく。そんな中、ゴルバチョフとブッシュはマルタで会談し「冷戦終結」を宣言した。



Declaration of the end of the Cold War/Malta Summit

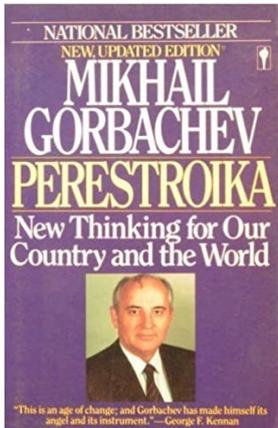
東欧の変革は、西側資本の支援もあって次々と社会主義政権を打倒していく。ルーマニアのチャウシュスク大統領夫妻は無法にも処刑された。東ドイツは90年3月には、初の自由人民議会選挙で、西ドイツコール首相と呼応したドイツ連合が圧勝したことに、その後の東欧・ソ連社会主義勢力の衰退が示された。これまで

東欧・ソ連の援助によって、旅券も財力も無いパレスチナ難民キャンプの学生たちが、ソ連や東欧諸国に留学し、それぞれの国で技術者、医師となってパレスチナ社会に貢献してきた。こうした恩恵は、その後失われていく。

リビアのカダフィ大佐は、東欧崩壊に怒り、ゴルバチョフのマルタの「冷戦終結宣言」を批判し、「変わったのはヤルタのYがマルタのMに変わっただけだ」と米・ソ世界支配に反対した。そして、ソ連から流出し始めたユダヤ人のイスラエル移民増大に対し、「米国が、アラスカに受け入れるべきだ」と吠えた。実際マルタ会議を経て、ソ連のユダヤ人大量流出がイスラエルへと向かった。これまでの数十人なのが、月に5,000人に増加した。アラファトは「ソ連のユダヤ人が国外に出る権利を否定するつもりは毛頭ない。しかしソ連のやり方は、占領地パレスチナに彼らを住まわせる結果にしかない。和平に逆行する」と批判した。(注7)

PFLPハバッシュ議長は、「ソ連の側の動機が如何なるものであれ、この移民は、シオニスト総体の力を増し、我々の大義を害するものだ。ソ連系ユダヤ人が西欧へ移民することと、人種主義・領土拡張国家であり、我々の母国を占領しパレスチナ人を弾圧しているイスラエルに移民することと同列に比較する事は出来ない」(注8)と批判した。民衆蜂起の中、インティファーダ指導部UNLも又、「ゴルバチョフ同志に呼びかける。パレスチナへのソ連系ユダヤ人の直接移民を止めさせ

て欲しい。この移民がパレスチナの民族的大義の現在と将来の展望を脅かし中東における公正で包括的かつ永続的な和平実現力を妨害している」(「アピール」53号) (注9)と訴えた。



Perestroika/Glasnost/New thinking

このように東欧崩壊に至る、「ペレストロイカ」「グラスノスチ」「新思考」の改革思想は、米国の要請でソ連のユダヤ人移民の出国規制緩和を図り、パレスチナに重大な問題をもたらした。又アフガニスタンからのソ連軍の撤退は、闘いの場を失ったイスラーム戦士たちが、自国にイスラーム革命を実現しようと、アラブ各国で政治的活動を開始して行くという影響を与えた。シリアは、既に述べたように早くからソ連の動きに対応して米国との協調を視野にレバノン安定化に向けて力を注いだ。

一方常にアサドと反対の道を行く、イラクのサダム・フセインの選んだ道は、反米・反イスラエルの立場を強めるアラファトPLOを支える道であった。シリアとイラクの二つのバース党は対立しており、パレスチナ問題でもシリアはPNSFを、イラクはアラファト派を支援して行く事になる。ヨルダンも、前年の物価高騰のデモ・国民の不満に対する対策として、国王は「民主化宣言」し、一部議会制民主主義を取り入れた。そして、反アラファト派を含む政党政治の復活に踏み切った。前年の国会下院選挙では、PFLPメンバーも個人として議席を得た。PFLPの合法化や憲法起草委員会が動き出した。



Groupe des six », chefs du FLN. Photo prise juste avant le déclenchement de la guerre le 1^{er} novembre 1954. Debout, de gauche à droite : Rabah Bitat, Mostefa Ben Boulaïd, Didouch Mourad et Mohamed Boudiaf Assis : Krim Belkacem à gauche, et Larbi Ben M'hidià droite.

Front de Libération Nationale (FLN)

アルジェリアでも「ペレストロイカ」が始まった、「逆オイルショック」で石油収入を見込んでいたアルジェリアは、インフラ建設の債務が膨らみソ連型の中央計画経済が破綻し、インフレ、失業の増大に民主化闘争が広がった。



Chadli Bendjedid/the third President of Algeria

62年アルジェリア独立以来政権担当してきた民族解放戦線(FLN)は、批判を受けて党内改革派が新指導部を形成した。そして経済自由化の新財政法案や複数政党制の自由選挙を打ち出した。しかし、その結果はイスラーム勢力の圧勝となり、驚いたFNLは選挙を無効とし、指導部も交代してイスラーム勢力の抗議を弾圧し、以来90年代激しい内乱的な状況にアルジェリアは陥っていく。

ソ連は、89年の東欧崩壊を現認し90年5月の米・ソ首脳会議を控えて立場を挽回すべく、アサド大統領を4月末にモスクワに招いて、関係強化をアピールした。そして、これまでの援助中断から軍事援助再開が合意された。ゴルバチョフは、ソ連系ユダヤ人移民問題の批判にもシリアの主張に一定同意を示した。



Second Alignment (Israel)

一方イスラエルではリクード連合と労働党らの、第2次「アラインメント」挙国一致内閣は、90年初めから最早崩壊に近づいていた。シャミールは、「和平案」を掲げつつ「ユダヤ人は、イスラエルのどこでも入植出来る」として、特に東エルサレムの入植地拡大、ソ連移民の入植を始めた。リエル・シャロンは、繰り返し和平自治交渉自体に反対し、インティファダーの武力鎮圧に力を注ぐべきだと要求した。そして「パレスチナ人はヨルダンという国がある。ヨルダンに行けばよい」と公言し、シャミール首相がベーカー国務長官の中東国際会議案を受け入れた事に抗議して閣僚を辞任した。3月には労働党のペレスが、この政府は主要任務である和平を進めようとしないと批判した事で、シャミールはペレス副首相兼財務相を解任した。その為、労働党らが不信任動議を提出し、イスラエル史上初めて不信任を可決した。

しかもシャミール政権は崩壊したが、労働党ペレスが組閣出来ず、再びシャミールが宗教系の極右小政党の支援で6月11日内閣を成立させた。歴史上最右翼政権が成立した。二票差で成立した新政権は、第一にパレスチナ国家を認めない。第二にPLOを認めない。第三にエルサレムはイスラエルの主権の下で永遠に統一された首都。第四に新入植地は建設し、既存の入植地は拡大すると言ったものであった。

ベーカー国務長官は怒り、米国議会でシャミール発言を批判し、「真剣に和平を実現するなら、ホワイトハウスの電話は1-202-456-1414なのでそこに一報してほしい」と、皮肉の発言をしたという。ホワイトハウスの交換台の電話番号である。(注10)その一方米国政府は、6月20日、PLOとの対話打ち切りを宣言した。

これは、PLO執行委員会が、PLFのイスラエル上陸作戦(注11)を「テロ行為」として非難せず、その責任を負ったアブ・アッバースを執行委員会から追放しない事が「不満」である為だと表明した。89年12月PLO・米国の対話開始以来、事ある毎に対話中止を求めたイスラエルには朗報であった。結局ブッシュ政権は、パレスチナ人の民族自決もPLOの代表権も認める事は無かった。PLO執行委員会は、翌日「米国政府は中東を新しい戦争に追いやっている」と批判した。

5 湾岸戦争の危機—イラクのクウェート侵略



Invasion of Kuwait/Iraq-Kuwait War

1990年8月2日、イラク政府は、7月下旬からクウェート国境に集結させていたイラク軍をクウェートに侵攻させ、クウェートを占領する挙に出た。これは前日にサウジアラビアのリヤドで行われていたイラクとクウェートの石油問題をめぐる第一回話し合いの決裂直後に行われた。当初イラク政府は「クウェートの革命勢力の要請によるもの」と口実を持って侵攻を正当化し、8月4日には、「臨時政府」を樹立して、クウェート王制は打倒されたと宣言した。クウェート臨時政府は、8日イラクへの「合併」を宣言し、イラクはクウェートを併合する。そして、イラク軍は、兵力をクウェートとサウジアラビア国境の緩衝地帯へと終結させた。



18th Arab League emergency Summit/ Cairo, August 10, 1990

この事態に2日、シリア政府が即アラブ連盟首脳会議開催を呼びかけ、レバノン、チュニジア政府がイラク政府を非難したが、エジプトを始め、他のアラブ諸国の反応は、遅かった。このイラクの早業に恐怖したサウジアラビア王室は、アラブ連盟で無く、米軍頼りを露骨にし、アラブ連盟首脳会議を待つ事無く、直ぐに米国へ軍の派遣を要請した。一方米国を始め、西欧諸国は8月2日、緊急国連安保理事会でイラク軍の即時撤退要求決議を採択し、イラク・クウェートの資産凍結、石油輸入禁止を決め、米国、英国はガルフ湾の海軍をクウェート沖

に集結させた。そして、8月8日から米国は5万人の兵力をサウジアラビアに投入し始め、NATO諸国も派兵を決定し、イラクへの経済封鎖に難色を示したトルコ政府に圧力をかけ、イラク包囲に参加させた。

10日緊急アラブ連盟首脳会議でイラク政府に対し、3日のアラブ外相会議と4日のイスラーム諸国会議声明、クウェートからイラク軍の即時撤退を求めた国連決議の順守、イラク軍侵攻以前の国境の尊重を求めた。侵攻前の国連、アラブ連盟加盟国クウェートの、正統政府の復帰を求めた。又サウジアラビアと湾岸諸国が、自衛の為に取った手段を支持し、アラブ連盟としてアラブ合同軍を、サウジアラビアに派遣してサウジアラビアを防衛する事も決めた。

この決議はすんなり決まった訳では無い。シリアとエジプト、サウジアラビアが賛成のイニシアティブを取り、反対したのは、イラク、リビア、PLO。棄権は、アルジェリア、イエメン。保留は、ヨルダンであった。論争は、シリア、エジプトの「イラクのクウェート侵攻が問題を作ったので、まずイラクが撤退すべき」と言う考えに対し、イラク、リビア、PLOは米国、英国の介入、軍派遣を第一の問題として、サウジアラビアの要請を撤回し、米国、英国軍の撤退を求めるとする考え方の対立である。イラク、リビア、PLOは、米国らイスラエルと同盟する勢力が、アラブ問題に介入し、支配を企てていると問題視した。エジプトは、シリアと和解しイニシアティブを取ろうとし、イラク、PLO指導部は、反米・反シオニズムを強く打ち出すことで、シリアイニシアティブに対抗した。



Saddam Hussein & Yasser Arafat

サダム・フセイン大統領は「もともとイラク領土の一部であったクウェートが英国植民地主義によって分割されたもので、再結合させるイラクの行為を米国は非難し得ない」と、8月12日「イラク中東和平イニシアティブ」と呼ばれる演説を行った。(注12)米国政府が様々な口実で、戦争準備を行っており、

イラクは戦乱を望まないとし「このアラブの地で占領問題とされている全問題を国連安保理事会が定めた同一の基準と原則に基づいて解決すること」を求めた。つまり、第一に「イラクに対する即時無条件という同一の原則に基づきイスラエルが占領しているパレスチナ、シリア、レバノンの全アラブ領土から撤退し、シリアがレバノンから撤退し、イラクとイランの間も撤退することに向けて調整がなされるべきである」と述べた。第二にサウジアラビアから米軍並びにすべての軍隊が

撤退する事、外国軍がアラブ軍と交替してサウジアラビアに配置されるべきだと述べた。第三にイラクへのボイコット封鎖決定の凍結を求めた。

このサダム・フセインの「イラク中東和平イニシアティブ」、とりわけガルフ危機とパレスチナ問題のリンケージ(抱き合わせ)は、アラブ民衆、特にパレスチナ人を感激させた。更にイラクは、8月15日、突然にイランとの停戦条件受諾を発表した。88年停戦受諾以来、停戦交渉の進展は無かったのだが、かつての国境線を定めた「アルジェ協定」の遵守、イラン国境からのイラク軍の撤退、イラン人捕虜釈放など、イラク側は一方的譲歩を表明した。イランとの対立を終わらせ、米国ら多国籍軍に対峙する為だろう。8月17日になって初めてゴルバチョフ大統領は、ガルフ危機に言及し、イラクのクウェート侵攻を非難し、国連軍による解決に言及した。

PLOは、当初からイラクとの調停に動きPLOの名で、「ガルフ危機解決案・パレスチナイニシアティブ」を19日発表した。そこでは、イラクのクウェート侵攻に反対する態度は明確に打ち出さなかったが、問題をアラブの枠内で解決するよう訴えた。

8月27日にはバクダットでアラファト・フセイン会談を経て、PLOのアラブ和平案を表明した。主な内容は、第1に米国の介入を批判し、アラブ内で問題を解決すること、第2にクウェートにアラブ平和維持軍を配備する。第3にクウェート王制に代わる新政府の樹立のための各種選挙を半年以内に行う。クウェートに住む30余万人のパレスチナ人を含む居住者も選挙権を持てるとした。サダム・フセインの意向を補った内容であった。

このように8月2日に始まったイラク政府の動きは、実は「米国の介入はあり得ない」と、これまでのイラクと米国の友好を過信した動きであった。サダムらの誤算であろう。しかもイラク軍は、唯サウジアラビア軍の介入を恐れて、サウジアラビアの国境地帯防衛に軍を終結しただけである。ところがサウジアラビア側は恐怖して、イラク軍のサウジアラビアへの侵攻ありと米国政府に助けを求め、米国政府は、好機とサウジアラビアに圧力をかけて早期の米軍介入となった。

この頃、中東で話題になったのは、イラク政府が7月25日駐イラク米国大使に、イラクがクウェート問題を実力で解決する意志を打診した時、米国大使は、米国はアラブ間の抗争に関与しないと、グリーンライト(進んでも良いという指示)を送ったと言うのだ。つまり、イラクのサダム・フセインは、米国の罠に嵌められたと言う話題である。そして、サダムの性格から大義なしに、退却は出来ないだろうと、米国は知っているのだと。このイラクのクウェート侵略は、米国がソ連を抑えて新しい中東秩序を作る機会と化し、アラブ諸国は、この現実の前で再び分裂していった。

6 アラブ・パレスチナの人々の反応



Saddam Hussein and his troops during / the First Gulf War in 1991

イラクは何故こうした行動に出たのだろうか。アラブに住む解放組織や私たちは前から「イラクのサダム・フセインの次の狙いは、イラクからのクウェート侵略だ」と話していた。既に述べたようにクウェートはサイクスピコ密約によって英国支配下となり、英国の石油利権の為にイラクから切り離された。そして1961年英国はクウェートを独立させつつ、石油利権支配を存続させ、王族と利権を分かち合ってきた。

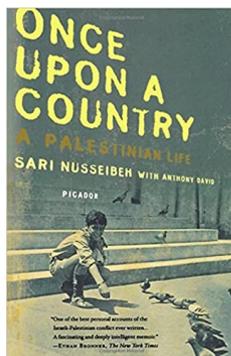
イラク側は、クウェートはイラク領バスラ州の一部であると主張し、73年にもイラク軍が侵攻したこともあった。このサダム・フセインのクウェートやサウジアラビアとの対立の背後には、石油戦争の時代がある。米国政府が石油メジャーと結託し、サウジアラビア、クウェートらの産油国の協力のもとで、石油価格の引き下げを行い、ソ連・東欧の経済的打撃を狙っていた時代であった。イラン戦争後の復興を問われるイラクには好ましく無く、イラク、リビアは生産調整に反対して、石油価格引き上げをこれまでも求めていた。

イラクは、石油輸出国機構(Organization of the Petroleum Exporting Countries OPEC)がカルテル破りをしているとして、特にクウェート、アラブ首長国連邦(UAE)を名指しで批判し、クウェートがイラク国境地帯の石油を盗掘していると非難していた。それでイランとの戦争の一段落の後には、イラクによるクウェート侵略だろうと、現地では見られていた。それに、米国の対イラン敵視政策で、イラクへの米国の軍事、兵站支援の結果、イラクは軍事大国と化していた。米国の軍事力ばかりか、89年末には射程2000Kmの二段ロケット打ち上げに成功して、90年に入ると工業・軍事産業相、国防相らとの会議でサダム・フセイン大統領は軍備増強を決定したので、核・化学兵器開発重視ではと、西側(欧米)は注視していた。

Monarchy/Hashemite Kingdom of Jordan/the Sultanate of Oman/Kingdom of Bahrain /Kingdom of Saudi Arabia

アラブ政府レベルでは、イラクのクウェート侵攻と軍事併合を公然とは認めるものは居ないが、人民レベルでは反米感情も湾岸王室に対する反発も強い。歴史的に英・仏帝国主義は、アラブの独立を許さず、植民地支配で利権を貪った。その帝国主義政府に恭順することで得た王制国家の巨額の富は、アラブ民族の発展援助に向けられていない。特に非産油国の民は、国際通貨基金(IMF)、世界銀行(WB)や外国資本に対する対外負債で経済破綻に苦しんでおり、その反発は、米国、アラブ王制に敢然と立ち向かったイラク政府支持の感情となるのは当然とも言える。

パレスチナの被占領地、ヨルダン、イエメン、リビア、スーダンなどでイラク支持デモが広がったのも、こうした感情があった。ことにパレスチナは、ブッシュ政権がPLOとの対話を打ち切り中間選挙に向けてイスラエルロビーの圧力に同調し、ソ連系ユダヤ移民の出国を拡大するよう、更にソ連に圧力をかけている時である。そこに8月12日サダム・フセイン大統領が、「イラク中東和平イニシアティブ」によって、クウェートからのイラク軍の撤退とイスラエルのアラブ占領地からの撤退の抱き合わせ(リンケージ)による解決を求め、パレスチナの蜂起が焦点化されたことも大いにアラブ民衆の支持を集めた。ハマスは、イラク支持デモを15日呼びかけ、パレスチナ民衆は熱狂的に応えた。UNLもガルフ(湾岸)における軍事力増強を止めさせ、米国占領軍と米国の支配する軍を即時撤退するよう求めた。



Sari Nusseiben

シャミール内閣は、イラクへの戦争に参加しないことが米国政府の第一の要求であり、不満を募らせて、パレスチナ人への弾圧を繰り返した。ピース・ナウトと共に、反戦を訴えたファタハで被占領地で人望の厚いサリ・ヌセイベ(後アルクドス大学学長)を「イラクのスパイ」とデッチ上げ逮捕も行った。(注13)

そして、UNLは「わがPLO指導部がアラブの枠組みで解決しようと努力を払っていることを歓迎する」「すべての関連者がガルフ(湾岸)から撤退し、国際的な合法性の枠組みの中で、アラブの総体的な利益と個別の当事者の利益調整を目指すPLO努力に応えよう」と訴えた。しかし現実問題としては、8月10日の緊急アラブ連盟首脳会議でイラクと共に決議案に反対したPLOに対し、ガルフ(湾岸)諸国はこれまでの支援してきた分、怒りを露わにし、矛盾が拡大した。

ガルフ(湾岸)諸国のパレスチナ労働者は解雇され、大量に失業追放された。丁度夏期休暇で被占領地に戻っていたパレスチナ人は再入国を禁止され、被占領地への送金が激減し、更にサウジアラビアはPLOへの援助を打ち切った。しかし、ヨルダンやアルジェリアなどイスラーム主義の強い国では、イラク支援の志願兵も組織された。

丁度8月からヨルダンでは、政府の民主化に対する左派のイニシアティブで「ヨルダン・アラブ民族民主連合」(JANDA)を結成しており、そのイニシアティブで反米・反イスラエル・反湾岸王制諸国・イラク支持も数万人のデモが行われた。更に9月、PFLPハバッシュ議長はバクダットでサダム・フセインと会見し、その後70年ヨルダン内戦指名手配以来初めてアンマン入りした。そしてDFLPのハワトメ議長と共に、この「ヨルダン・アラブ民族民主連合」主催の集会に参加し、「米国やサウジアラビアなど反動王国のイニシアティブの下にアラブ合同軍を派遣することに反対する。何よりも帝国主義軍隊の介入に反対すべきだ」と訴えた。(注14)

Jordanian Arab Nationalist Democratic Alignment (JANDA)

1th Arab People's Power Competition

第1回アラブ人民勢力大会(JANDA主催)を9月15日から19日まで開催され、11カ国の代表が参加した。アラブ人民勢力大会は、「サダム・フセイン大統領が8月12日に打ち出した和平イニシアティブを支持する。このイニシアティブは中東、すなわちパレスチナ、ゴラン高原からのイスラエルの撤退とガルフをリンクさせている」(注15)と宣言した。人民の要求をストレートに代弁したサダムの提案は、アラブの人々の希望であった。



United Nations Security Council Resolution 678

しかし、米国のイニシアティブの下、11月29日国連安保理理事会決議678が採決された。「91年1月15日までにイラクがクウェートから撤退しない場合の武力行使承認」で、キューバとイエメンのみが反対し、中国は棄権したが、ゴルバチョフのソ連は米国に追随した。賛成12か国、カナダ、コロンビア、コートジボワール、アメリカ、エチオピア、フィンランド、フランス、マレーシア、イギリス、ザイール、ルーマニア、ソ連。これは、ソ連の協力のもとに武力行使が承認されるという新しい秩序、つまりグローバル資本主義体制が冷戦終結後の

世界である事を象徴する決議であった。



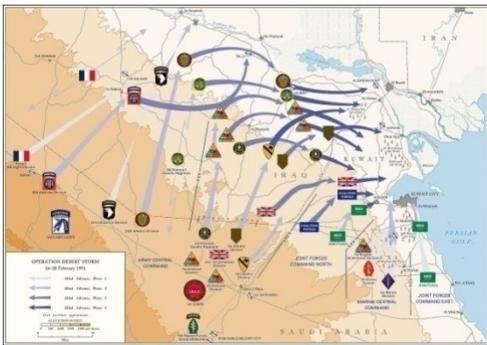
Bush Meets With Troops

President George H.W. Bush meets with troops in Saudi Arabia on Thanksgiving during the Gulf War, Nov. 22, 1990/

ブッシュ大統領は11月23日、アサド大統領とジュネーブで会談した。ブッシュは、対イラクの国連安保理事会決議の方向を示して、同意を求め、一方レバノンの安定化に向けたシリアの役割に同意したと見られる。当時は、アサドの戦略が上手く進み、サダムの戦略なき戦術の失敗が、私たちの間で話題の中心であった。この湾岸危機の間に、シリアは親シリアのハラウィ大統領の要請を受け「レバノン国民和解憲章」による新しい国作りに反対しているミッシェル・アウン勢力の掃討を10月13日から開始した。

アサド政権は、ガルフ危機の米国との協調によってレバノン問題のシリアイニシアティブを手に入れ、アウンの本拠地を攻撃した為に、アウンはフランス大使館に駆け込み亡命し、配下の将兵に投降を呼びかけた。このアウン將軍のフランス亡命によって、75年4月以来続いたレバノン内戦は、正常化の端緒についた。一方PLOは、アサド・ブッシュ会談を激しく非難し、UNLも「ハフェズ・アサドがジュネーブでファシスト独裁者のブッシュと会談したことを断固弾劾する」とアピール65号(90年12月1日)で表明した。しかし、サダム・フセインの主張と構想は、現実の力関係や戦略なき急進にすぎず、敗北は見えていた。

7 オペレーション・デザートストーム (砂漠の嵐作戦)



Operation Desert Storm

1990年秋から冬にかけて、イラク政府はイラク・クウェート滞在中の外国人の出国を許可しないと宣言し、クウェート在住の外国人をイラクに抑留する為に集団移送を始めていた。西側は、イラクが「人間の盾」として、西側の人々を人質にしているとメディアは騒いだ。しかし、西側各国政府は即対応し始めた。西ドイツのブラント元首相は、イラクに招待された形をとってバクダット入りし、ドイツ人の「人質」

を連れ帰った。欧州各国政府は、イラクを非難する前に、こうした方式で「人質」の解決を急いだ。彼らは、危機管理に慣れていて、コネクションルートを作っており、問題が起きた時には自国利益や自国民の人権問題を解決する方法を知っている。

しかし、日本はそうした実績も無く、あてにならない。その為の国内の非政府団体から私たちに、「人質救出」の要請が来た。



Takako Doi (Japan Socialist Party)

私たちの代表がPLOと協議の上、アンマン経由でバクダットに入り交渉を行い、日本社会党の代表団を招いて人質を連れて帰る道を作った。日本政府が「人質」の危険も考えず、米国政府に追随して無神経にイラク政府非難を繰り返す言動は、イラク在住の邦人たちを不安に陥れ、在バクダット日本大使館まで日本政府批判を始めていた。ところが現地入りした社会党代表団とイラク当局の行き違いもあり、日本の国会が始まるので一旦帰国し、釈放の体制を見て再訪する事になった。しかし、国会が始まってすぐ、土井社会党委員長は厳しくサダム・フセイン批判をした為、イラク政府が難色を示した。

三菱系はイラクの石油利権を握っており、その筋から中曽根元首相を送るという話が打診された。私達は、中曽根の訪イラクによって解決することに同意

した。中東政策を米国一辺倒から転換した田中内閣の後を、同じように中曽根が進めて来た事をイラクも知っている。舞台裏では、イラク側も戦争開始前に全外国人の出国は許可する方針を当初から決めていたのである。

この頃各組織に対し、イラクバアス党からの要請があり、イラクが攻撃された場合に、イラクに連帯した作戦を行う事があちこちで真剣に討議されていた。米国は戦争準備を着々と進めた。サダム・フセインのキャラクターは強烈なプライドの持ち主で頭を下げないことは良く知られている。その心理を利用して降参の恥をかかせるようなメディアの心理戦を使って、サダムをズルズルと戦争の道に引き込んだ。ブッシュ政権が本当に戦争をしたく無いなら、小さな大義をサダムは示して話を付けられたらどうだろう。ブッシュは、サダム・フセインの権威・権力を叩き潰すことが必要だったのである。

一方占領下パレスチナでは一層弾圧は強まった。インティファダ三周年を迎え極右政権の弾圧の中、果敢に抵抗運動が続いた。イスラエル側報道によると、この三年間でイスラエル側死者50人、パレスチナ側死者1000人以上、約30万の事件が発生し、パレスチナ人逮捕者は1万人を超え、58人が国外追放されたとしている。実際はもっと多くの負傷者がおり、後遺症の残ったパレスチナ人は、1万人を超えていた。

国際機関、ソ連などの国家やPLO、様々な解放勢力の呼びかけや説得にも関わらず、サダム・フセインは引かなかった。自らを引けない立場に立たせたとも言える。8月12日の占領地撤退リンケージ宣言は、強くアラブ・パレスチナ民衆の支持を受けており、撤退には大義が必要だという自縛に陥ったとも言える。サダム・フセインに限らず、アラブのリーダーの「大義なしには退却しない、殉教者となっても」と言う言葉は、こういう時代によく発せられる。戦略的に退却の道を取るのには難しい。

これまでアルジェリアのシャドリ大統領、リビアのジャルード首相、ヨルダンのフセイン国王らがアラブの統一と戦争回避に尽力した。1月2日には、カダフィ大佐、アサド大統領、ムバラク大統領、スーダン・バシル大統領が、イラクにクウェートからの撤退を求め「撤退後にイラクに対して、米軍らが攻撃するなら、一丸となってイラクと共に闘うので、とにかく撤退せよ」と最後の説得を発した。「勇気は撤退することで、アラブの破滅を救えるのはサダム大統領の決断だ」とアサド大統領は訴えた。それを受けて、サダム大統領は、逆にアサド大統領に、米帝国主義に対して闘う事を呼びかけ、応じなかった。



Operation Desert Storm

1991年1月17日未明「オペレーション・デザートストーム」(砂漠の嵐作戦)の名で国連多国籍軍は、米軍指揮のもと攻撃を開始した。まず、クルーズ・ミサイル100発とステルス戦闘機で、イラクの防空システムを破壊した。17日の米国国防省発表では「開戦3時間で60の標的に400回の

攻撃を加えた。総計1万8000トンの爆薬を投下した」と述べたように、一日5億ドルという凄まじい軍事兵器物量で猛攻撃した。イラクは、開戦前に宣言した通り、イスラエルのテルアビブとハイファにスカット・ミサイルを撃ち込み反撃し、米国はイスラエルにパトリオット迎撃ミサイルを急遽供与した。イスラエルが参戦すれば、全アラブ勢力が反イスラエル戦争に転じる事を恐れ、米国はイスラエルに自制を求めた。

開戦直後から、アラブ諸国では人民勢力がイスラーム主義潮流も含めて、圧倒的力の多国籍軍に抗し「10年戦争でも闘う」と主張するサダム・フセインを支持した。高揚と混乱の戦乱が始まった。この国連の期限切れ直前の混乱と緊張の1月14日PLO・ファタハのNO2と言われた保安長官アブイヤードとその副官らがチュニスで暗殺され、PLOは打撃を受けた。この暗殺は、内部対立によるものだと、イスラエルは宣伝した。アブイヤードを殺したのは、アブ・ニダール派だと西側メディアは報じた。ファタハやPFLPらはモサドの関与を非難した。



Salah Khalaf with Yasser Arafat

Abu Iyad (Salah Khalaf)

丁度当日私たちは、チュニスでアブイヤードとの会合の日であった。アブイヤード保安長官とカドゥミ政治局長はアラファトの「反シリア・イラク支持路線」に反対し、「その選択は、自殺行為だ」とアブイヤードがアラファトに強硬に反対していた時であった。

アブニダール派の内部でも同じ頃、人望の厚かったNo2のアブニザールがアブニダールに拘束されたか、殺されたというゴタゴタが起きていた。アブイヤードが米国とPLOの交渉で、アブニダールの情報を提供したという噂が突然流された頃である。当時はアブニダール派の人々が、アブイヤードのセクションで活動している事もあり、その一方で武力対立もあった。もともとファタハの一つの間柄なのである。モサドの介入によって、80年代疑心暗鬼がこれまでもあったように、又もや作用したかも知れない。もし、アブニダールが不信感を持って噂を真に受け暗殺指令をすれば、アブイヤード部局のアブニダール派の者が暗殺するのは、これまでも簡単であった。この開戦で強くイラク批判の公表を求めたアブイヤードの声は、消し去られてしまった。

開戦によって、イラクばかりかヨルダン王制も困難に陥った。国民は反米であり、イラクともイスラエルとも国境を接しており、ガルフ諸国から追放された失業者は大量に帰還している上、米国の援助は大幅カットされた。今では明らかにされているが、1月4日、ロンドンでフセイン王は、シャミール首相と密会し、シャミールはフセイン王にイラク軍をヨルダンに入れさせないよう求め、ヨルダン軍がヨルダン川東岸に集結しているが、お互いに安全を侵害しない約束で合意していた。

(注16)

8 イラク敗戦とPLOの危機



President Saddam Hussein on Monday chaired a meeting included Vice-Chairman of Revolution Command Council Izzat Ibrahim, Vice-President Taha Yassin Ramadan, Deputy Prime Minister, Finance Minister Hikmet Ibrahim al-Azzawi, Deputy Prime Minister, Minister of Military Industrialization Abdi Al-Tamwab Al-Mulla Howeish, Trade Minister Dr. Mohamed Mehdi Saleh and Governor of Iraqi Central Bank Isam Rashid Howeish.

Revolutionary Command Council (Iraq) RCC/Saddam Hussein/ Izzat Ibrahim al-Douri /

2月に入るとサダム・フセイン大統領は戦争を「聖戦」と規定し、ヨルダン人民に決起を呼びかけ、15日には、イラク革命評議会が付帯事項付きで、国連決議の受け入れを表明したがブッシュ大統領は、イラク提案を拒否し、逆にイラク軍と人民にサ

ダム打倒を呼びかけた。16日には、エジプト、シリアら8カ国外相が声明を発表し、安全保障と地域協力、外国軍の撤退、大量殺伐兵器の軍縮を打ち出したが、既に米軍の地上戦が開始された。

18日ゴルバチョフ大統領とアジズ・イラク外相が会談し、22日停戦案を討議し発表したが、ブッシュ大統領は相手にしなかった。マルタ会議の「冷戦終結」は、ソ連の敗北である事を示す出来事であった。24日から地上戦による対イラク軍総攻撃が始まり、25日イラク軍はクウェートから撤退を開始した。2月26日、イラク軍がクウェートからの撤退を完了すると、フセイン大統領は次のように演説した。「あなた方は勝利した。イラク国民は、8月8日を決して忘れないだろう。我々はクウェートを合法的にわが国土の一部として併合したのだ。パレスチナ問題は、別の機会に人民の意志によって解決されるだろう」と。そして28日イラク政府は、国連決議全てを受諾すると宣言した。こうして停戦は成立した。3月3日、国連安保理事会は、正式に停戦決議を行い、イラク側も承認した。しかし、イラクでは、南部シーア派勢力、北部クルド民族による反サダム・フセイン政権の闘いが激化し始めた。

一方米国は、新しい中東秩序の枠組み作りを目指し、イラクを支持した国に対して報復的な非妥協な姿勢を示した。第一にPLOに対しては、「政治的失格者」と宣言し、和平の枠組みから締め出すか、少なくとも現アラファト指導部の変化を要求した。これまでPLOを財政的に支援してきた湾岸全諸国が、PLO支援を止めた。これで、アラファト派のこれまでのPLOの財政私物化が適用しにくくなった。パレスチナ救済戦線(PNSF)は、これまでPLOと個別に進んで来たが、PLOの民主化の動きにPLO改革によって、統一的なPLO再生を求めるようになる。第二に、イラク支持の立場を表明したヨルダンに対し、米国は援助を再検討すると、脅し締め付けを行った。

フセイン王は親欧米にも拘らず、国内の強いイスラーム勢力の台頭に押されて、親イラク政策を取っただけだったのだが、今後のイスラエルとの和平問題でも米国の意向に沿うよう圧力をかけられる事になる。イエメン、リビアなどを含むイラク支持の国は、排除し敵視した。特にカダフィ政権打倒の策動を強め、リビア人の訓練、教育などカダフィ政権転覆を目指し始めていることが暴露されている。



Several members of the U.S. Special forces holding a U.S. flag celebrate their victory over the Iraqi army on Feb. 27, 1991, in Kuwait City.

この戦争で湾岸諸国は、米国への従属を深め、米国は「キャンプデービット合意」に沿って、イスラエル、エジプト、サウジアラビアを安全保障の要に据えて行く。そして「勝者にクウェート再建の契約が続いている」と当時の報道で伝えられたように、クウェート再建だけでも戦闘機、国境セキュリティ、通信施設再建と100億ドルを超える契約が、すぐに米国企業、米軍に対して行われた。

湾岸戦争勝利は、冷戦後の米国の世界支配宣言でもあった。3月6日、中東再編についてブッシュはその展望を示した。それは第一に中東に安全保障の枠組みを作り出すこと、第二にパレスチナ問題を国連決議242と338を土台に「ランドフォーピース」(土地と平和の交換)の原則で解決すること、第三に経済再建、第四に軍備管理である。

ブッシュは、サダム・フセインの湾岸危機とパレスチナ問題の「リンケージ」を批判し、パレスチナ問題は全く別の問題であると8月から主張した。そしてアラブ諸国に対して、イラクがクウェートから出て行けば、すみやかに中東和平の解決を目指すと、既に90年8月に確約していたので、アラブ民衆のリンケージ支持の声に「別の問題」として解決を約束した以上、早急に中東和平国際会議による解決が問われていた。

アラブ各国政府も、それは同様である。こうして米国ブッシュ政権は、湾岸戦争勝利から中東新秩序の設計者として、形式上のパートナー・ソ連ゴルバチョフ政権と共に、動き出そうとした。日本は、米国に追随し、周辺支援含め総額130億ドルを負担し、戦後処理の海上自衛隊掃海部隊を派遣し、以降の中東和平プロセスに積極的に関与して行くようになる。

パレスチナ勢力は、ブッシュ大統領の「新中東秩序」が、パレスチナ解放闘争を解体するものだという共通認識を持っていた。現実的にも、PLOは和平交渉の動きから排除され、又レバノンでも国が正常化するに従って、レバノン民兵やパレスチナ勢力の軍事的存在が、困難に置かれようとしていた。被占領地でも、蜂起を財政的に支援してきたパレスチナ人の出稼ぎ労働者たちが、湾岸諸国から締め出されて経済的にも困難に置かれた。

この困難は、アラファト派から反アラファト派勢力まで共通したもので、パレスチナ解放運動の危機としてあった。加えてソ連からイスラエルへの大量移民が続いていた。PLOが、和平過程に入り込む為には、被占領地のパレスチナ代表が、ベーカー国務長官から求められている会談を行うことを、PLOとして許可し、「PLO抜きのパレスチナ人代表」で解決しようとする米国・イスラエルに対抗する流れを作る必要があった。つまり、「PLO抜き」の要求を呑みつつ、和平交渉にPLOの内実を反映させて行く戦術である。



Bassam Abu Sharif

アラファト顧問のバッサム・アブシャリーフは、アラファトの意向を反映して次のように述べた。第一にパレスチナ代表はPLOの指名した人であれば良く、第二にガザ・西岸地区は全面返還で無くとも良く、第三に一定期間国連が駐留し、パレスチナ国は非武装とすること、第四に自動的にPLO政府に成らなくとも良いとするものであった。(注17)これは、あまりにも酷い発言とパレスチナ内外から非難され、PLOも「これはPLOの公式なものでは無い」と否定したが、PLO指導部の権力維持の危機感を示していた。



Henry Alfred Kissinger

この背景には、ガルフ(湾岸)戦争中に、その後を見越して、「ニューズ・ウィーク」誌1月28日号に、キッシンジャーが述べた「キッシンジャーのパレスチナ問題解決試案」があったらう。

キッシンジャー案とは、「アラブーイスラエル紛争は、アラブ内の対西側協調を困難してきたが、サダム・フセイン政権の敗北になれば、アラブ穏健派を代表するエジプトとサウジアラビアの立場が強化され、イスラエルとPLOの間の平和維持勢力としての役割を果たせるようになる」として「イスラエルは防衛戦略上の要地を除く占領地を放棄すべきである。そして、第一に国連主催による米国、

イスラエル、アラブ穏健諸国の会議開催、第二にイスラエルによるパレスチナ占領地の内、ガザ、西岸地区の人口密集地域の放棄、第三にこれらの地域の非武装とアラブ穏健諸国による一定期間(5~10年)の信託統治、第四にこれらの地域へのアラブ穏健諸国とイスラエルの間の合意に基づく政権の樹立(PLOの関与もありうる)というものであった。78年のCD合意の内容に「PLOの関与もありうる」と加えた内容だったのである。

PFLPは、ハッサム・アブシャリーフの提案を批判し、「CD合意の全アラブ化」又は、更に悪いものが強要されよとしていると警鐘を鳴らした。つまりパレスチナ人が、アラブ諸国の「国民」に同化させられ、パレスチナ問題の民族自決権の最優先課題としてきた「帰還権」を消滅させようとする危険を訴えた。反アラファト派もPLOの民主的改革を呼びかけるなど、PLOの統一の為に動き出した。



Kahled al-Hassan

サウジ王制に近い保守派らは、かつて駐サウジアラビアPLO事務所代表だった保守派のハリード・ハッサンをPLO新議長にして、アラファトを議長から追放しようとする企ても試みた。「PLOの正当性」を主導しつつ、その指導部がアラファトでは、最早やっていけないとする左右の動きが広がった。PLOにとっては困難な時代ながら、しかし、被占領地人民の一丸となったPLO支持の支える力は、再生の源である。

ベーカー国務長官は、被占領地パレスチナ人代表団と、3月12日会談した。その時、パレスチナ代表団が渡した11項目文書に切実な意志が示

されている。(注18)

被占領地代表団がベーカー国務長官に手渡した11項目文書(要旨)

- 1・PLOは、パレスチナ人の唯一正統な指導部であり、あらゆる政治交渉において我々を代表する権利がある
- 2・パレスチナ国をイスラエルに隣接するパレスチナの地に樹立すると宣言した1988年11月のPNC決議を堅持する
- 3・パレスチナに関するすべての国連決議を受諾し支持する。その代わりにこれらの諸決議の即時完全履行を求める
- 4・パレスチナ人の自決の権利を含む民族的諸権利の承認を求める。
- 5・イスラエルは、東エルサレムの併合、入植地建設、土地や資源等の接收を続けてはならない
- 6・イスラエルの占領地不法支配を直ちに停止させる
- 7・和平プロセスは、国際社会の意志で推進されるべきであり、イスラエルの同意や拒否に左右されてはならない
- 8・和平プロセスを前進させるのに最適な方式は、国際会議の開催である
- 9・占領地の地形や人口構成などを変更しようとするイスラエルの政策は、和平プロセスの障害になる。パレスチナ人の不当逮捕なども和平機運を妨げる
- 10・アラブーイスラエル紛争を恒久的かつ公正に解決する唯一の方法は、パレスチナーイスラエル紛争を解決することである

11・土地の安全と繁栄は相互主義に基づいて相互の利益と権利を実現する精神によって達成される

PLOを「政治的失格者」の烙印によって葬ろうとする米国・イスラエル政府、サウジアラビアの財源と政治力でPLO支配を企むアラブ反動王制諸国、PLOのアラファト路線に反対し、全土解放戦略の下、別個に歩み始める反アラファト勢力。PLOは、東欧崩壊で東欧社会主義国の支援を失い、湾岸戦争を通じて国際社会とアラブ世界から不信任、排除される危機に直面した。アラファト指導部は、しかしインティファダを闘い抜く人々のPLO支援に支えられていた。PLOの正当性という譲れないパレスチナ唯一の代表権を守り抜くこと、そのために不退転に闘う占領下民衆蜂起は、アラファト指導部の腐敗の側面を知らないことも含め、PLOアラファト指導部を誠実に支えた。パレスチナ解放闘争は、ソ連・東欧の崩壊の流れの中で、社会主義の失墜から社会主義思想に代わって、リベラルな世俗主義とイスラーム主義の政治思想が広がり、新しい局面を迎えて行く。(2019年1月19日脱稿)

〈注解〉

- ①「中東レポート」41号 1989年1月30日)の「パレスチナ独立宣言」は第9章に記した。
- ②「中東レポート」第42号(89年2月28日)
アラファト議長の88年12月13日のジュネーブ国連総会演説
- ③「中東レポート」第43号(89年4月30日)シュワルナゼ発言、アサド発言
- ④「中東レポート」第48号(89年9月30日)シャミール和平案
- ⑤「鉄の壁」(下)186P~187P ジェームス・ベーカーのAIPAC発言
- ⑥ミッシェル・アウン (Michel Naim Aoun) は、2018年からレバノン大統領に就任。
もともと民族主義のアウンは、91年フランス亡命後2005年レバノンに戻り、
シリア軍撤退要求でハリーリやLFらと組んだ。その後はヒズブラーと同盟し、シリアと和解、
大統領の地位を得た。
- ⑦「中東レポート」第54号10Pアラファト発言(90年4月10日)
- ⑧「中東レポート」第54号ハバシュ発言(90年4月15日)
- ⑨「中東レポート」第56号UNLアピール(NO53 90年6月10日)
- ⑩「鉄の壁」(下)188Pベーカー国務長官発言
- ⑪PLFのイスラエル上陸作戦。1990年6月アブ・アッパースのパレスチナ解放戦線(PLF)
の部隊がレバノンからテルアビブ海岸に上陸作戦を行った。
- ⑫「中東レポート」第61号10Pイラクの中東和平イニシアチブ/サダム・フセイン演説、
これが「リンケージ」と呼ばれた「抱き合わせ解決」を主張したもの(90年12月6日)
- ⑬サリ・ヌセイベ(Sari Nusseiben)は、被占領地パレスチナでファタハ創設リーダーの一人、
哲学者
- ⑭「中東レポート」第〇号11P~12PUNLアピール(NO61 90年10月31日)
- ⑮「中東レポート」第61号9P~10P「JANPA宣言」
(第1回アラブ人民勢力大会最終声明90年12月6日)
- ⑯3年間のインティファダのパレスチナ人の被害は、イスラエル側データなので、
実際はもっと多い

- ⑰「鉄の壁」(下)200P～201Pシャミール首相・フセイン王の秘密会合
- ⑱「中東「レポート」第67号8Pバッサム・アブシャリーフ発言(91年5月31日)
- ⑲「中東レポート」第67号11P パレスチナ代表団が、ベーカー国務長官に3月12日提起した11項目文書(91年5月31日)

 **目次** <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/sigenobu-pale-bz.pdf>

 **第11章** <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p-ls-11.pdf>